

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期  
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)  
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上 田 正 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上 田 正 隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店  
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,280,192	6,954,788	9,643,185
経常利益 (千円)	221,292	30,293	216,400
四半期(当期)純利益 (千円)	153,243	5,736	65,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,324	159,845	284,167
純資産額 (千円)	9,019,775	9,018,523	8,984,408
総資産額 (千円)	15,637,675	16,787,258	15,531,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.72	0.37	4.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.7	53.7	57.8

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.06	3.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間および第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、英国子会社フジ コピアン(UK)リミテッドは、平成26年7月24日に清算終了しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は政府の金融政策を主とした経済対策による企業業績の改善に加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費を中心に緩やかな回復を見せました。しかしながら、4月以降、消費税率引上げによる個人消費の落ち込み、また、円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープにおいて、市場は堅調に推移している反面、F I X F I L Mなどの新規分野においてはスマートフォンの平成25年における世界の年間出荷台数が初めて10億台を突破するなど電子材料分野の市場は拡大しておりますが、依然、厳しい価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、顧客のニーズに対応した新製品の開発およびバーコード用リボン、修正テープなど主力製品の国内外での拡販活動を積極的に展開してまいりました。

また、生産面においては、当グループの国内生産拠点である当社岡山工場および富士加工株式会社(当社子会社)ならびに海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社孫会社)が一体となり、生産の効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、機能性フィルムの価格競争の激化などにより69億5千4百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減を図りましたが、売上高の減少に加え、富士加工株式会社の移転にともなう一時的な費用の計上、円安による原材料価格の上昇などにより、営業利益は2千3百万円(前年同期比83.0%減)、経常利益は3千万円(前年同期比86.3%減)、四半期純利益は5百万円(前年同期比96.3%減)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、33億3百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、11億3千9百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

テープ類は、市場価格の低下がありましたが、堅調な需要に支えられ、13億4千5百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、5億1百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

その他は、6億6千5百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、167億8千7百万円(前連結会計年度末比8.1%増)と、前連結会計年度末に比べ12億5千5百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、77億6千8百万円(前連結会計年度末比18.7%増)と、前連結会計年度末に比べ12億2千1百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少した一方で、金融機関からの長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、90億1千8百万円(前連結会計年度末比0.4%増)と、前連結会計年度末に比べ3千4百万円の増加となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億9千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,555,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,253,000	15,253	
単元未満株式	普通株式 86,877		
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,253	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式586株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,555,000		2,555,000	14.27
計		2,555,000		2,555,000	14.27

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役常務執行役員 環境・品質統制室担当	常務取締役常務執行役員 管理部担当 兼 管理部長	近藤 喜章	平成26年7月11日
取締役上席執行役員 経営企画室担当 兼 経営企画室長	取締役上席執行役員 経営企画室担当	赤城 耕太郎	平成26年7月11日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,801,293	5,519,447
受取手形及び売掛金	3,119,764	2,853,288
電子記録債権	1,076	4,674
商品及び製品	678,700	596,841
仕掛品	638,096	579,162
原材料及び貯蔵品	399,680	400,940
繰延税金資産	5,033	5,255
その他	153,260	100,359
貸倒引当金	2,810	2,764
流動資産合計	8,794,095	10,057,204
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,790,075	1,753,146
機械装置及び運搬具（純額）	1,524,528	1,333,662
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	22,341	596
その他（純額）	214,217	217,890
有形固定資産合計	5,232,908	4,987,040
<b>無形固定資産</b>		
のれん	101,215	86,106
その他	124,405	143,496
無形固定資産合計	225,621	229,602
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,056,957	1,277,842
長期貸付金	5,025	4,519
その他	217,563	231,148
貸倒引当金	266	100
投資その他の資産合計	1,279,279	1,513,409
<b>固定資産合計</b>	6,737,809	6,730,053
<b>資産合計</b>	15,531,904	16,787,258



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,524,886	1,180,093
短期借入金	229,781	147,235
1年内返済予定の長期借入金	1,094,385	1,288,500
リース債務	34,491	41,490
未払法人税等	51,701	4,813
未払消費税等		17,722
賞与引当金		84,203
設備関係支払手形	176,301	26,599
その他	318,164	187,253
流動負債合計	3,429,712	2,977,912
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,012,300	3,549,000
リース債務	114,408	123,627
繰延税金負債	114,538	192,967
退職給付引当金	783,151	826,932
役員退職慰労引当金	89,691	94,558
資産除去債務	3,693	3,737
固定負債合計	3,117,783	4,790,823
負債合計	6,547,496	7,768,735
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,273,783	1,216,953
自己株式	352,969	416,133
株主資本合計	8,708,539	8,588,545
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	251,889	389,003
為替換算調整勘定	23,979	40,973
その他の包括利益累計額合計	275,868	429,977
純資産合計	8,984,408	9,018,523
負債純資産合計	15,531,904	16,787,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,280,192	6,954,788
売上原価	5,645,207	5,482,427
売上総利益	1,634,984	1,472,361
販売費及び一般管理費	1,495,929	1,448,747
営業利益	139,054	23,613
営業外収益		
受取利息	5,963	4,002
受取配当金	17,268	13,657
為替差益	119,066	9,963
雑収入	22,034	20,951
営業外収益合計	164,333	48,575
営業外費用		
支払利息	38,232	34,225
関係会社移転費用	42,346	-
雑損失	1,516	7,669
営業外費用合計	82,095	41,895
経常利益	221,292	30,293
特別損失		
固定資産廃棄損	9,287	2,553
特別損失合計	9,287	2,553
税金等調整前四半期純利益	212,005	27,739
法人税等	58,761	22,002
少数株主損益調整前四半期純利益	153,243	5,736
四半期純利益	153,243	5,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,243	5,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,215	137,114
為替換算調整勘定	49,865	16,994
その他の包括利益合計	143,080	154,108
四半期包括利益	296,324	159,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,324	159,845

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	450,119千円	401,135千円
のれんの償却額	12,005千円	18,451千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円72銭	0円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,243	5,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,243	5,736
普通株式の期中平均株式数(株)	15,764,818	15,369,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。